

## ショートコメント vol.262 (2022年11月11日)

テーマ：電機関連が主導する生産の国内回帰  
～生産の無人化の動きにも注目～

### ●企業による国内回帰の動き

生産の国内回帰が話題になっている。

企業が生産の一部を国内に戻す、国内回帰の動きは明らかに増加傾向にある。すで公表されている情報からも、グローバル企業などの活発な動きが確認できる（図表1）。

実のところ、企業の国内回帰は今に始まったものではなく、かねてからのトレンドでもある。そこに直近で大きな要因が加わった形といえよう。

過去を振り返れば、2010年代に入って中国の件費上昇が問題視され始め、いわゆる「チャイナプラスワン」の動きも順次強まった。

さらに、18年にはトランプ政権の下で米中貿易摩擦が勃発、問題の長期化が不可避とみるや、脱中国の加速につながった。その後、コロナ禍での中国のロックダウンによるサプライチェーンの寸断、ウイグル問題や台湾を含む地政学リスクの問題、経済安全保障への対応などが続いた。そして、ここへきての急激な円安傾向である。これが最後の駄目押しになった形であろう。

実際に企業の海外生産比率の推移をみると、19、20年度はやや低下している（図表2）。足元の動き等を勘案すると、21、22年度はさらに下がる可能性が高い。

### ●電機関連の動きが目立つ

こうしてみると、国内回帰の動きは、脱中国の動きとも言い換えられる。それだけに、コストの問題にリスクの問題が加わった今、一過性の動きにはとどまらず、トレンドとして定着する可能性が高い。

改めて図表1をみると、事例で目立つのは電機関連企業の多さである。キャノンやパナソニック、JVCケンウッドなどに加え、ダイキンも検討を始めた。

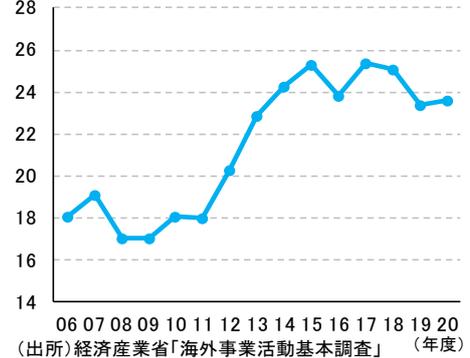
海外生産比率の推移をみても、業種ごとにトレンドが大きく異なる中、電機関連はかなり以前から低下が始まっている（図表3）。下がり始めたタイミングは15年度以降であるが、中国での件費の上昇などが一因と考えられよう。

近年の国内回帰の増加も、主に電機関連が担っているとすれば、関西にとって重要な意味をもつ。電機は機械関連などと並び、関西の製造業の大きな割合を占めている。

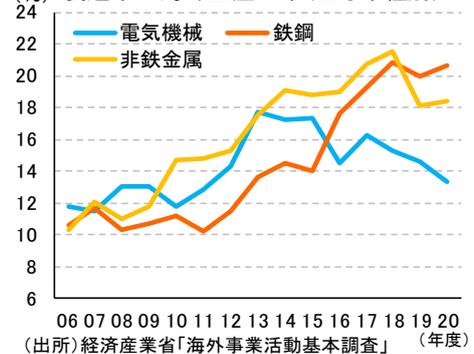
【図表1】 各社による生産の国内回帰の動き

アイリスオーヤマ	プラスチック製品の生産を中国から移管
ワールド	高価格帯製品の生産を中国や東南アジアから移管
JVCケンウッド	カーナビ製品の生産を中国やインドネシアから移管
パナソニック	スティック掃除機の生産を中国から移管
キャノン	コピー機やプリンターの主要製品の生産を中国や東南アジアから移管
富士通ゼネラル	エアコンの生産を中国やタイから移管（検討段階）
ダイキン	エアコンの生産を中国などから移管（検討段階）

【図表2】 (全国) 製造業の海外生産比率



【図表3】 製造業の海外生産比率(主な業種別)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

大企業の生産回帰は単なる工場の移転にとどまらず、それに紐づくサプライチェーンも国内に戻る可能性が出てくる。結果として、中小企業の受注環境の改善につながる期待も出てこよう。

### ●国内回帰に伴う生産の自動化

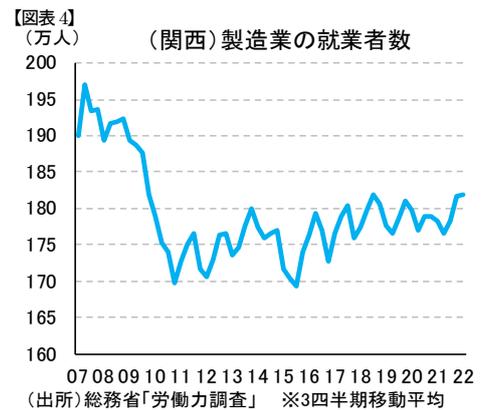
加えて、国内回帰に伴う生産の自動化にも注目が集まる。

かつて、製造業が海外に出て行った要因としては、国内の生産コストの高さが大きい。裏を返せば、国内回帰の際にはコスト問題への対応が必要となる。生産の自動化は、労働コストの内外差を埋めるものであり、実際にキャノンなどは推進を表明している。

加えて、自動化の動きは単なるコストの削減にとどまらず、製造業の DX、IoT、AI 対応といった取り組みに直結する。日本は取組の遅れが指摘されてきただけに、今後の推移が注目されよう。

さらにいえば、自動化は人手不足対策としての側面ももつ。実際に、関西の製造業就業者数をみると、08年頃をピークに大きく減少した後、本格的な回復はみられない(図表4)。生産年齢人口の減少が進み、人気業種が情報系などにシフトする中、かつての水準を取り戻せる可能性は低い。

熊本への誘致が決まった、台湾 TSMC の半導体工場のように、国内回帰の際に人手の確保が進まない例はこれから頻発するとみられる。国内回帰がスムーズに進むか否かは、自動化の取り組みがカギを握るとみられる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。